

平成29年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	国際テロ対策データベースシステム			<b>担当部局庁</b>	警備局外事情報部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際テロリズム対策課			国際テロリズム対策課長 鈴木 敏夫		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロ未然防止に万全を期す。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国際テロ対策データベースシステムは、警察庁に整備され都道府県警察による情報収集活動、外国治安情報機関との情報交換等により得られた各種情報を蓄積していき、検索等を通じた情報分析を可能とするシステムである。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	46	5	4	4	73			
	執行額	24	4	4						
	執行率(%)	52%	80%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	52%	80%	100%							
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	借料及び損料	4	4	機器更新に伴う、システム構築に要する経費の増						
	雑役務費		69							
	計	4	73							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>	
	我が国における国際テロの 未然防止	我が国における国際テロの 発生状況	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>	<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度 活動見込</b>	<b>30年度 活動見込</b>			
	使用回数(日常的に使用)	活動実績	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>	<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度活動見込</b>				
	年間執行額/年度	単位当たり コスト	千円	24,102	3,670	3,670	3,670			
		計算式	執行額/ 年度		24,102千円/1	3,670千円/1	3,670千円/1	3,670千円/1		

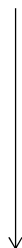
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 国の公安の維持									
	施策	3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		国内外の関係機関との情報交換等の連携状況				29	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携強化				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業で分析した情報と国内外の機関から得た情報を総合的・多角的に分析・検証して、国際テロ等の未然防止に向けた取り組みを推進している。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期すことは、国の公安の維持に必要なものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期すことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国際テロの未然防止に万全を期すことは、必要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	一般競争入札を実施しているが、一者応札にもなっておらず、競争性を確保した調達を実施している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国の公安の維持に必要なものであるため、全額国費負担である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	競争性を確保した調達を実施している。				
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際テロの未然防止のための情報分析機能の強化という事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の都度、仕様の見直しや競争性を高める検討を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察庁における情報分析機能の強化を図り、国際テロの未然防止に資するものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しを実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	警察庁における情報分析機能の強化に十分活用している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察庁における情報分析機能の強化に十分活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。					
	改善の方向性	本事業を引き続き実施するにあたり、更新の都度、より効果的かつ効率的なものとなるよう仕様の見直しを実施していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
通現り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
通現り状	機器更新にあたり、効率的な事業実施をすべく仕様を見直したものの。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	当初6-4	平成23年度	36	平成24年度	23		
平成25年度	66	平成26年度	60	平成27年度	53		
平成28年度	55						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
4百万円

国際テロ対策データベース  
システムの賃借



【国庫債務負担行為等】

A. リコーリース(株)  
4百万円

国際テロ対策データベース  
システムの賃貸及び保守

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

